

都道府県別概況

ここからは都道府県別に映画興行の状況をみてみる。

都道府県別観客数をみると、当然ながら、東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉、千葉、福岡、兵庫、北海道、静岡と、人口規模の大きい大都市、政令指定都市を抱える都道府県が上位を占めている。

1人当たり年間鑑賞回数は、都道府県民1人が1年間に映画館で映画を見る回数を示したもので、2019年の全国平均は1.5回で前年の1.3回を0.2上回っている。東京は2.4と前年の2.0から0.4増えている。以下、京都(1.9)、大阪(1.9)、神奈川(1.8)、愛知(1.8)と続き、千葉、栃木、福岡が1.7回で並び、石川、山形、埼玉、群馬が1.6回となっている。こままでが、平均を上回っている都道府県で、それ以外は平均の1.5回以下となっている。

スクリーン数も、観客数と同様、大都市を擁する都道府県が上位を占めている。2018年から2019年、スクリーン数は36スクリーン増えている。2010-2012年に大幅にスクリーン数が減少したが、この数年は、2017年-2018年61スクリーン増、2016年-2017年54スクリーン増、2015年-2016年39スクリーン増と、コンスタントに増加を続けている。

1スクリーン当たり人口は、全国平均34,809人となっている。この数値が少ないほど、その地域にスクリーンが多い、住民にとって映画館が身近に存在していると考えられる。この数値が1万人台の「映画館が多い」県は石川(18,642)、山形(19,223)だけで、この2県は一人当たり映画鑑賞回数も全国平均を上回っている。スクリーン当たり人口が5万人を越える「映画館が少ない」県は、高知(63,425)、山梨(62,466)、宮崎(59,540)、福島(57,630)岩手(53,323)、長崎(53,008)、鳥取(50,515)の7県で、前年も同様であった。これらの県では年間鑑賞回数も0.7-1.1回に止まっており、ある意味では映画文化の享受という点では恵まれない地域と考えられる。しかし、映画館がない地域では従来から公共ホールでの移動興行が盛んに行われていることが多く、近年では新しいタイプの自主上映も増え、映画館に代わる地域の映画の場所をつくる動きも各地で見られる。映画館が地域の映画文化を支えていることは自明のことであるが、興行の数値には現れない上映活動も多く存在しており、興行の数値のみで上映環境の豊かさを測ることはできないことも念頭におく必要がある。→ fig. 25

fig. 25
都道府県別概況
(2019)

	人口	映画館	スクリーン数	年間観客数(概算)	1スクリーン当たり人口	1スクリーン当たり観客数	一人当たり年間鑑賞回数		
全国合計	126,251,220	100%	593	3,627	195,462,000	100%	34,809	53,891	1.5
1 北海道	5,285,753	4.2%	22	114	5,780,000	3.0%	46,366	50,702	1.1
2 青森	1,246,291	1.0%	8	44	1,232,000	0.6%	28,325	28,000	1.0
3 岩手	1,226,430	1.0%	7	23	888,000	0.5%	53,323	38,609	0.7
4 宮城	2,303,160	1.8%	10	78	3,282,000	1.7%	29,528	42,077	1.4
5 秋田	965,927	0.8%	5	20	772,000	0.4%	48,296	38,600	0.8
6 山形	1,077,057	0.9%	8	56	1,739,000	0.9%	19,233	31,054	1.6
7 福島	1,844,173	1.5%	5	32	1,429,000	0.7%	57,630	44,656	0.8
8 茨城	2,868,041	2.3%	14	90	3,751,000	1.9%	31,867	41,678	1.3
9 栃木	1,942,312	1.5%	9	64	3,231,000	1.7%	30,349	50,484	1.7
10 群馬	1,937,626	1.5%	8	52	3,052,000	1.6%	37,262	58,692	1.6
11 埼玉	7,337,330	5.8%	25	209	11,798,000	6.0%	35,107	56,450	1.6
12 千葉	6,279,026	5.0%	25	220	10,527,000	5.4%	28,541	47,850	1.7
13 東京	13,942,856	11.0%	84	398	33,234,000	17.0%	35,032	83,503	2.4
14 神奈川	9,200,166	7.3%	31	202	16,962,000	8.7%	45,545	83,970	1.8
15 新潟	2,222,004	1.8%	10	64	2,781,000	1.4%	34,719	43,453	1.3
16 富山	1,042,998	0.8%	4	27	1,401,000	0.7%	38,630	51,889	1.3
17 石川	1,137,181	0.9%	9	61	1,871,000	1.0%	18,642	30,672	1.6
18 福井	767,742	0.6%	5	27	1,034,000	0.5%	28,435	38,296	1.3
19 山梨	812,056	0.6%	4	13	895,000	0.5%	62,466	68,846	1.1
20 長野	2,049,653	1.6%	16	72	1,743,000	0.9%	28,467	24,208	0.9
21 岐阜	1,988,931	1.6%	8	56	2,535,000	1.3%	35,517	45,268	1.3
22 静岡	3,639,226	2.9%	16	106	5,291,000	2.7%	34,332	49,915	1.5
23 愛知	7,552,873	6.0%	40	295	13,567,000	6.9%	25,603	45,990	1.8
24 三重	1,779,770	1.4%	10	63	2,487,000	1.3%	28,250	39,476	1.4
25 滋賀	1,413,959	1.1%	6	38	1,787,000	0.9%	37,209	47,026	1.3
26 京都	2,583,140	2.0%	13	80	4,900,000	2.5%	32,289	61,250	1.9
27 大阪	8,823,453	7.0%	32	224	16,678,000	8.5%	39,390	74,455	1.9
28 兵庫	5,463,609	4.3%	24	120	7,291,000	3.7%	45,530	60,758	1.3
29 奈良	1,331,330	1.1%	4	34	1,646,000	0.8%	39,157	48,412	1.2
30 和歌山	923,721	0.7%	5	30	1,038,000	0.5%	30,791	34,600	1.1
31 鳥取	555,663	0.4%	3	11	435,000	0.2%	50,515	39,545	0.8
32 島根	673,891	0.5%	2	15	855,000	0.4%	44,926	57,000	1.3
33 岡山	1,891,346	1.5%	7	39	2,392,000	1.2%	48,496	61,333	1.3
34 広島	2,807,987	2.2%	15	79	4,033,000	2.1%	35,544	51,051	1.4
35 山口	1,355,495	1.1%	5	30	1,344,000	0.7%	45,183	44,800	1.0
36 徳島	728,633	0.6%	3	19	488,000	0.2%	38,349	25,684	0.7
37 香川	956,069	0.8%	5	26	1,406,000	0.7%	36,772	54,077	1.5
38 愛媛	1,338,811	1.1%	10	59	1,468,000	0.8%	22,692	24,881	1.1
39 高知	697,674	0.6%	3	11	746,000	0.4%	63,425	67,818	1.1
40 福岡	5,110,113	4.0%	24	175	8,467,000	4.3%	29,201	48,383	1.7
41 佐賀	814,211	0.6%	4	21	851,000	0.4%	38,772	40,524	1.0
42 長崎	1,325,205	1.0%	4	25	1,341,000	0.7%	53,008	53,640	1.0
43 熊本	1,746,740	1.4%	9	58	1,852,000	0.9%	30,116	31,931	1.1
44 大分	1,133,970	0.9%	8	35	1,334,000	0.7%	32,399	38,114	1.2
45 宮崎	1,071,723	0.8%	5	18	904,000	0.5%	59,540	50,222	0.8
46 鹿児島	1,601,711	1.3%	7	39	1,474,000	0.8%	41,070	37,795	0.9
47 沖縄	1,454,184	1.2%	12	55	1,450,000	0.7%	26,440	26,364	1.0

人口 総務省統計局発表「人口推計」参照

映画館数・スクリーン数 『映画年鑑』別冊「映画館名簿」(時事映画通信社刊・キネマ旬報社刊)、『映画上映活動年鑑』(コミュニケーションセンター刊)参照

都道府県別観客数 『日本映画産業統計』には都道府県別観客数は示されていない。

「特定サービス産業実態調査報告書 映画館編」(2019年9月発表)には2017年の都道府県別観客数が示されているが、「日本映画産業統計」と「特定サービス産業実態調査報告書 映画館編」では、2017年の観客数の総計に齟齬がある。

本年鑑では、2014年から2019年に発表された「特定サービス産業実態調査報告書 映画館編」をもとに、

各年の観客数の総計に対して各都道府県の観客数が占める割合の平均値を計算し、「日本映画産業統計」発表の2019年の観客数に、この割合を乗じること、各都道府県の観客数の概算値を算出し、2019年の「都道府県別観客数」としている。

都道府県別スクリーン数の推移

全国的に見ると、2010年から2019年の10年間で、スクリーン数は3475から3627となり、152スクリーン増加している。この10年のはじめ、2011年3月11日に東日本大震災があり、2010-2013年には映画館のデジタル化(フィルムからDCPへの移行)という大きな転換が行われた。この影響もあって、2010-2012年にはスクリーン数が3475から3290に、200スクリーン以上減少しており、シネコンも15サイト118スクリーンが閉館している。2013年以降は再び増加に転じ、2016年には2010年を越える3476スクリーンにまで回復、それ以降も増加を続けている。

2010-2019年の10年間で、大幅にスクリーン数が増えている都道府県は、千葉(26増)、東京(31増)、愛知(35増)、大阪(20増)、沖縄(23増)である。この10年間でシネコンは77サイト726スクリーン新設されているが、このうち、7サイトが千葉県に、10サイトが東京都に、6サイトが愛知県につくられている。

この10年間のスクリーン増を牽引してきたのが、「TOHOシネマズ」と「イオンシネマ」である。イオンシネマ(2013年までは「ワーナー・マイカルシネマ」)は、2010年以降24サイト219スクリーンを開館しており、現在では90サイト以上を展開する国内最大のシネコンチェーンとなっている。また、TOHOシネマズも、この10年で17サイト160スクリーンをオープン、日本橋、新宿、上野、日比谷といった都心に次々に新たなシネコンを開館してきた。この2社以外では、シネマサンシャインが7サイト65スクリーン、ユナイテッド・シネマが7サイト73スクリーンをオープンしている。

この10年間で閉館したシネコンは、27サイト118スクリーンで、スクリーン数が10以上減少した都道府県は、北海道(13減)、宮城(17減)、群馬(20減)、神奈川(18減)、岐阜(20減)で、これらの道県ではいずれも1-3サイトのシネコンが閉館している。→ [fig.26](#)

fig.26

都道府県別
スクリーン数の推移
(2010-2019)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019		スクリーン数増減 (2010→2019)
全国	3,475	3,338	3,290	3,318	3,364	3,437	3,476	3,530	3,591	3,627	100%	172
1 北海道	127	122	119	118	114	113	114	114	114	114	3.1%	-13
2 青森	45	45	45	44	44	44	44	44	44	44	1.2%	-1
3 岩手	27	27	25	25	25	25	23	23	23	23	0.6%	-4
4 宮城	95	64	64	64	64	64	73	72	78	78	2.2%	-17
5 秋田	23	23	22	21	21	21	22	20	20	20	0.6%	-3
6 山形	47	47	47	47	56	56	56	56	56	56	1.5%	9
7 福島	29	28	27	26	26	26	26	26	35	32	0.9%	3
8 茨城	88	88	88	91	91	89	89	90	90	90	2.5%	2
9 栃木	58	58	58	58	57	57	64	64	64	64	1.8%	6
10 群馬	72	71	62	62	62	63	61	61	63	52	1.4%	-20
11 埼玉	193	184	182	200	200	209	209	209	209	209	5.8%	16
12 千葉	194	182	176	189	199	199	208	209	209	220	6.1%	26
13 東京	367	353	342	336	335	358	359	365	378	398	11.0%	31
14 神奈川	220	217	216	216	218	208	209	209	209	202	5.6%	-18
15 新潟	66	66	66	64	63	63	64	64	64	64	1.8%	-2
16 富山	24	23	23	23	23	23	31	27	27	27	0.7%	3
17 石川	54	54	54	54	54	54	54	61	61	61	1.7%	7
18 福井	31	31	31	31	31	31	31	31	31	27	0.7%	-4
19 山梨	22	18	18	14	14	14	14	14	14	13	0.4%	-9
20 長野	65	67	66	65	65	63	63	72	72	72	2.0%	7
21 岐阜	76	60	60	60	56	56	56	56	56	56	1.5%	-20
22 静岡	107	101	101	99	98	96	96	96	96	106	2.9%	-1
23 愛知	260	251	247	247	258	258	273	293	293	295	8.1%	35
24 三重	48	48	48	58	58	58	58	58	67	63	1.7%	15
25 滋賀	39	38	38	38	38	38	38	38	38	38	1.0%	-1
26 京都	66	65	64	63	75	75	75	78	78	80	2.2%	14
27 大阪	204	201	195	195	204	224	224	224	224	224	6.2%	20
28 兵庫	123	115	113	116	117	126	120	119	120	120	3.3%	-3
29 奈良	33	34	34	34	25	34	34	34	34	34	0.9%	1
30 和歌山	22	22	22	20	30	30	30	30	30	30	0.8%	8
31 鳥取	14	14	11	11	11	11	11	11	11	11	0.3%	-3
32 島根	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	0.4%	0
33 岡山	29	28	28	28	39	39	39	39	39	39	1.1%	10
34 広島	84	78	78	77	72	72	71	71	81	79	2.2%	-5
35 山口	35	35	31	24	30	30	30	30	30	30	0.8%	-6
36 徳島	9	8	10	10	10	10	10	19	19	19	0.5%	10
37 香川	26	25	25	26	19	26	26	26	26	26	0.7%	0
38 愛媛	52	52	52	52	52	52	59	59	59	59	1.6%	7
39 高知	11	11	11	10	10	10	10	11	11	11	0.3%	0
40 福岡	163	176	175	185	184	178	168	164	175	175	4.8%	11
41 佐賀	27	20	20	20	20	20	20	20	20	21	0.6%	-6
42 長崎	30	26	26	27	26	26	25	25	25	25	0.7%	-5
43 熊本	52	50	50	50	50	49	49	49	49	58	1.6%	6
44 大分	29	25	25	25	25	35	35	36	35	35	1.0%	6
45 宮崎	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	0.5%	0
46 鹿児島	24	23	31	31	31	31	31	39	39	39	1.1%	15
47 沖縄	32	31	31	31	31	40	41	41	42	55	1.5%	23

『映画年鑑』別冊「映画館名簿」(時事映画通信社刊・キネマ旬報社刊)、『映画上映活動年鑑』(コミュニケーションセンター刊)参照

都道府県別にみる 種類別 映画館数・ スクリーン数の変化 (2010-2019)

各地方の都道府県別に、
種類別に映画館数、
スクリーン数が、
10年間でどのように
推移しているかをみている。

北海道・東北地方

北海道・東北地方全体の2019年のスクリーン数は367、映画館数は65で、いずれも2010年比では減少している。(スクリーン数26減、館数20減)日本全体に占める割合は、スクリーン数で10%、映画館数で11%となっている。この10年間の人口の増減はマイナス6.0%(全国平均マイナス1.4%)で、他の地方と比較すると人口減少のスピードがかなり早い。全人口の11.0%を占めている。また、北海道(46,667人)、岩手(53,936人)、秋田(49,034人)、福島(53,220人)の4道県は、1スクリーン当たり人口が平均(35,443人)よりかなり多い「映画館が少ない」県となっている。

10年間の変化としては、北海道の11館13スクリーン減、宮城県の4館17スクリーン減が目立っている。北海道では、札幌市で既存興行館(「札幌東宝プラザ」2011、「デノスシネマ」2011)やミニシアター「蠍座」(2014)が閉館し、他市でも市民によって運営されてきた「CINEとかちプリンス劇場」(2012)、「シアターボイス」(2013)等が相次いで閉館し、旭川市、美唄市、名寄町にそれぞれ1館あった既存興行館も閉館している。

宮城県には、2010年には95スクリーンがあったが、2011年の東日本大震災で石巻市の「岡田劇場」が被災・閉館し、仙台市のシネコン2館(仙台コロナワールド、泉コロナワールド)が休館から閉館に至り、一時は64スクリーンにまで減少した。その後、2016年、仙台市に「TOHOシネマズ仙台」が開館、2018年には震災後休館していた「シアターフォルテ」が「ユナイテッド・シネマフォルテ宮城大河原」として再開し、2019年には14スクリーン増の78スクリーンに回復している。2018年に永年親しまれてきたミニシアター「桜井薬局セントラルホール」が閉館している。

岩手県では、東日本大震災後、沿岸部を中心に移動上映を続けてきたみやこ映画生協が運営する映画館「みやこシネマライン」が2016年9月に閉館し、岩手県沿岸部には映画館がなくなった。秋田県大館市では、閉館した映画館「御成座」が2014年に地域の市民によって再開された。

北海道・東北地方でスクリーン数が増加しているのは、2010年に「鶴岡まちなかキネマ」と「フォーラム東根」、2014年に「イオンシネマ天童」が開館した山形県と、2018年に「ポレポレシネマズいわき小名浜」が開館した福島県である。山形県の場合、比較的早い時期に地元の興行者自ら既存館からシネコンへ移行したことがスクリーン数を保持し続けている背景にある。

三陸沿岸部に限らず、この地方は映画館の空白地域が非常に広く、移動興行が盛んに行われてきた歴史がある。石巻市のオカダプランニングは、自館は津波で失ったが、震災以前以上に精力的に移動興行を行っている。みやこ映画生協も宮古、釜石、大槌、岩泉町等での移動上映や被災地に新しくできた公共ホールでの上映会にも積極的に協力している。人口の減少が進む中、映画館のない地域で、映画文化・スクリーン体験を提供する活動は、今後さらに重要性を増すものと考えられる。→fig. 27

fig. 27	2019		2010		2010→2019	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
北海道						
シネマコンプレックス	12	93	12	93	0	0
ミニシアター/名画座	3	4	6	7	-3	-3
既存興行館	5	15	12	24	-7	-9
成人映画館	2	2	3	3	-1	-1
シネコン以外	10	21	21	34	-11	-13
北海道合計	22	114	33	127	-11	-13
青森県						
シネマコンプレックス	5	38	5	38	0	0
ミニシアター/名画座	1	2	1	2	0	0
既存興行館	1	3	2	4	-1	-1
成人映画館	1	1	1	1	0	0
シネコン以外	3	6	4	7	-1	-1
青森県合計	8	44	9	45	-1	-1
岩手県						
シネマコンプレックス	2	14	2	14	0	0
ミニシアター/名画座	1	3	1	3	0	0
既存興行館	4	6	6	10	-2	-4
成人映画館	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	5	9	7	13	-2	-4
岩手県合計	7	23	9	27	-2	-4
宮城県						
シネマコンプレックス	8	72	9	85	-1	-13
ミニシアター/名画座	1	3	2	4	-1	-1
既存興行館	1	3	2	4	-1	-1
成人映画館	0	0	1	2	-1	-2
シネコン以外	2	6	5	10	-3	-4
宮城県合計	10	78	14	95	-4	-17
秋田県						
シネマコンプレックス	3	18	3	18	0	0
ミニシアター/名画座	1	1	2	3	-1	-2
既存興行館	1	1	2	2	-1	-1
成人映画館	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	2	2	4	5	-2	-3
秋田県合計	5	20	7	23	-2	-3
山形県						
シネマコンプレックス	7	51	6	42	1	9
ミニシアター/名画座	-	3	-	3	0	0
既存興行館	1	2	1	2	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	1	5	1	5	0	0
山形県合計	8	56	7	47	1	9
福島県						
シネマコンプレックス	5	31	3	26	1	5
ミニシアター/名画座	-	1	0	1	0	0
既存興行館	0	0	3	2	-2	-2
成人映画館	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	0	1	3	3	-2	-2
福島県合計	5	32	6	29	-1	3
北海道・東北地方						
シネマコンプレックス	42	317	41	316	1	1
ミニシアター/名画座	7	17	12	23	-5	-6
既存興行館	13	30	27	48	-14	-18
成人映画館	3	3	5	6	-2	-3
シネコン以外	23	50	44	77	-21	-27
北海道東北地方合計	65	367	85	393	-20	-26
全国シェア	11.0%	10.1%	12.1%	11.3%		

関東地方

関東地方の2019年のスクリーン数は1235、映画館数は196で、2010年比で映画館数は32減少しているが、スクリーン数は43増加している。日本全体に占める割合は、スクリーン数で34%、映画館数で33%となっている。この10年間の人口の増減はプラス2.1%(全国平均マイナス1.4%)で、埼玉、千葉、東京、神奈川の4県で増加している。全人口の34.5%を占めている。

この10年間で関東地方では26のシネコンが開館しており、このうち23館が東京、埼玉、千葉、神奈川という首都圏に作られている。なかでも、東京では2014年以降に9館のシネコンがオープンしている。

群馬県で2館20スクリーン、神奈川県で5館18スクリーン、映画館数・スクリーン数とも減少しているのが目立っている。群馬県では、「太田コロナワールド」と「プレビ伊勢崎」という2つのシネコンが閉館し、県内のシネコンの数が7館から5館に減った。神奈川県では「イオンシネマつきみの」「109シネマズMM横浜」「MOVIX本牧」の3館が閉館し、シネコンは22館から20館に減っている。また、永年、地元の映画ファンに愛されてきた伊勢佐木町の「横浜ニューテアトル」が2018年に閉館した。他方、神奈川県ではこの10年で、「横浜シネマリン」「シネマノヴェチェント」「キノシネマ横浜みなとみらい」「シネコヤ」「あつぎのえいがかん kiki」の5つのミニシアターが開館している。他県でも、2017年茨城県那珂市にミニシアター「あまや座」が開館、群馬県高崎市では、2014年に歴史ある映画館「高崎映画館」が名画座として再生・復活した。

東京では、シネコンが7館79スクリーン増加したのに対し、シネコン以外は30館48スクリーン減少している。2010年以降、東京では、19館のミニシアター/名画座、18館の既存興行館が閉館している。特に渋谷ではこの10年で6つのミニシアター(シネマライズ、渋谷シアターTSUTAYA、シアターN渋谷、シネセゾン渋谷、シネマ・アンジェリカなど)が開館して、ミニシアター文化の象徴的な存在でもあった「シネマライズ」が2016年に閉館した際には注目を集めた。他エリアでも「TOHOシネマズ日劇」(2018)「銀座シネパトス」(2013)「浅草名画座」(2012)、「新橋文化劇場/新橋ロマン劇場」(2014)「三軒茶屋シネマ」(2014)「新宿ミラノ座」(2014)「上野東急」(2012)「吉祥寺バウスシアター」(2014)といった長年映画ファンに親しまれ、東京の映画文化を彩ってきた多くの劇場が閉館している。その一方で、日本初のバリアフリー映

画館「シネマ・チュプキ・タバタ」(2016)、5スクリーンのミニシアター「アップリンク吉祥寺」(2018)や木下グループによるミニシアター「キノシネマ立川高島屋SC」(2019)など、8つのミニシアターが開館した。さらに、2019年には、池袋に新たなシネコン「グランドシネマサンシャイン」(12スクリーン)が開館し、東京の映画館地図は変化を続けている。

成人映画館は4館7スクリーンとなったが、上野オークラ劇場が2010年にリニューアルオープンしている。

2019年10月の台風19号により、川崎市市民ミュージアムが大規模な浸水被害を受け、2020年3月現在、再開の目途は立っていない。映画フィルムなど、収蔵されていた映画関連資料も大きな被害を受けており、レスキュー作業が続いている。→fig.28

fig. 28	2019		2010		2010→2019	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
茨城県						
シネマコンプレックス	10	84	10	80	0	4
ミニシアター/名画座	1	1	0	0	1	1
既存興行館	2	4	3	7	-1	-3
成人映画館	1	1	1	1	0	0
シネコン以外	4	6	4	8	0	-2
茨城県合計	14	90	14	88	0	2
栃木県						
シネマコンプレックス	7	60	6	52	1	8
ミニシアター/名画座	1	3	0	0	1	3
既存興行館	1	1	3	5	-2	-4
成人映画館	0	0	1	1	-1	-1
シネコン以外	2	4	4	6	-2	-2
栃木県合計	9	64	10	58	-1	6
群馬県						
シネマコンプレックス	5	47	7	67	-2	-20
ミニシアター/名画座	3	5	2	4	1	1
既存興行館	0	0	0	0	0	0
成人映画館	0	0	1	1	-1	-1
シネコン以外	3	5	3	5	0	0
群馬県合計	8	52	10	72	-2	-20
埼玉県						
シネマコンプレックス	22	204	20	186	2	18
ミニシアター/名画座	2	2	2	2	0	0
既存興行館	1	3	2	5	-1	-2
成人映画館	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	3	5	4	7	-1	-2
埼玉県合計	25	209	24	193	1	16
千葉県						
シネマコンプレックス	22	214	20	181	2	33
ミニシアター/名画座	2	4	0	0	2	4
既存興行館	1	2	7	13	-6	-11
成人映画館	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	3	6	7	13	-4	-7
千葉県合計	25	220	27	194	-2	26
東京都						
シネマコンプレックス	31	302	24	223	7	79
ミニシアター/名画座	40	67	47	74	-7	-7
既存興行館	11	25	29	60	-18	-35
成人映画館	2	4	7	10	-5	-6
シネコン以外	53	96	83	144	-30	-48
東京都合計	84	398	107	367	-23	31
神奈川県						
シネマコンプレックス	20	184	22	202	-2	-18
ミニシアター/名画座	8	13	4	5	4	8
既存興行館	2	3	7	9	-5	-6
成人映画館	1	2	3	4	-2	-2
シネコン以外	11	18	14	18	-3	0
神奈川県合計	31	202	36	220	-5	-18
関東地方						
シネマコンプレックス	117	1095	109	991	8	104
ミニシアター/名画座	57	95	55	85	2	10
既存興行館	18	38	51	99	-33	-61
成人映画館	4	7	13	17	-9	-10
シネコン以外	79	140	119	201	-40	-61
関東地方合計	196	1235	228	1192	-32	43
全国シェア	33.1%	34.1%	32.6%	34.3%		

中部地方

中部地方の2019年のスクリーン数は721、映画館数は112で、2009年比で映画館数は24減少しているが、スクリーン数は16増加している。日本全体に占める割合は、スクリーン数で20%、映画館数で19%となっている。この10年間の人口の増減はマイナス2.3%(全国平均マイナス1.4%)で、愛知県以外では人口が減少している。全人口の16.8%を占めている。

富山、石川、長野、愛知以外の5県では映画館数、スクリーン数共に減少している。特に岐阜県の20スクリーン減が目立っている。岐阜県では、2011年に16スクリーンのシネコン「ユナイテッド・シネマ真正」が閉館、2014年に飛騨唯一の映画館「高山旭座」が惜しまれながら閉館している。

愛知ではこの10年間で6つのシネコンがオープンし、スクリーン数は260から295と35スクリーンも増加している。石川県は人口に対するスクリーン数が日本で一番多い県であるが、愛知県も1スクリーン当たりの人口が25,603人で、大都市を擁する県では最もスクリーンの多い県となっている。

既存興行館、成人映画館は、いずれの都道府県でも減少しているが、新潟県「高田世界館」、長野県「長野ロキシー/長野松竹相生座」「上田映劇」「塩尻東座」は、いずれも、番組編成をミニシアター/名画座的なプログラムに移行し、新たなイメージで運営を継続している。静岡県では、シネコンが増え、スクリーン数は増えているものの、この10年で既存興行館10館と成人映画館2館が閉館、既存興行館は「静岡東宝会館」のみとなった。新潟県、富山県にはすでに既存興行館、成人映画館はない。福井県では100年の歴史を持つ「福井シネマ」が2018年に閉館、山梨県でも「甲宝シネマ」(2013)「テアトル石和」(2018)という2つの歴史ある映画館が閉館している。愛知県では近代産業遺産にも登録されていた西尾市唯一の映画館「西尾劇場」が2011年に営業を終了、2014年には建物も取り壊された。

富山県では、2016年にシネコン「JMAXシアターとやま」がオープン、2018年に「富山シアター大都会」が閉館している。まちづくり会社が運営するミニシアター「フォルツァ総曲輪」が2016年に休館して以降、「ほとり座」がそのプログラムを引き継いでいたが、2020年にはフォルツァ総曲輪が再開される見込みである。2018年には、人口5万人の新潟県十日町市で10年間

fig. 29	2019		2010		2010-2019	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
新潟県						
シネマコンプレックス	7	61	7	59	0	2
ミニシアター/名画座	3	3	3	3	1	0
既存興行館	0	0	1	1	-1	-1
成人映画館	0	0	3	3	-3	-3
シネコン以外	3	3	7	7	-4	-4
新潟県合計	10	64	14	66	-4	-2
富山県						
シネマコンプレックス	3	26	3	23	0	3
ミニシアター/名画座	1	1	1	1	0	0
既存興行館	0	0	0	0	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	1	1	1	1	0	0
富山県合計	4	27	4	24	0	3
石川県						
シネマコンプレックス	7	59	6	52	1	7
ミニシアター/名画座	1	1	1	1	0	0
既存興行館	0	0	0	0	0	0
成人映画館	1	1	1	1	0	0
シネコン以外	2	2	2	2	0	0
石川県合計	9	61	8	54	1	7
福井県						
シネマコンプレックス	3	22	3	22	0	0
ミニシアター/名画座	1	1	1	1	0	0
既存興行館	1	4	2	8	-1	-4
成人映画館	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	2	5	3	9	-1	-4
福井県合計	5	27	6	31	-1	-4
山梨県						
シネマコンプレックス	1	9	2	13	-1	-4
ミニシアター/名画座	0	0	0	0	0	0
既存興行館	2	3	4	8	-2	-5
成人映画館	1	1	1	1	0	0
シネコン以外	3	4	5	9	-2	-5
山梨県合計	4	13	7	22	-3	-9
長野県						
シネマコンプレックス	7	53	6	42	1	11
ミニシアター/名画座	3	5	0	0	3	5
既存興行館	5	13	10	21	-5	-8
成人映画館	1	1	2	2	-1	-1
シネコン以外	9	19	12	23	-3	-4
長野県合計	16	72	18	65	-2	7
岐阜県						
シネマコンプレックス	5	50	6	66	-1	-16
ミニシアター/名画座	0	0	0	0	0	0
既存興行館	2	5	3	9	-1	-4
成人映画館	1	1	1	1	0	0
シネコン以外	3	6	4	10	-1	-4
岐阜県合計	8	56	10	76	-2	-20
静岡県						
シネマコンプレックス	11	96	10	82	1	14
ミニシアター/名画座	2	3	2	3	0	0
既存興行館	1	5	11	18	-10	-13
成人映画館	2	2	4	4	-2	-2
シネコン以外	5	10	17	25	-12	-15
静岡県合計	16	106	27	107	-11	-1

運営を続けてきたミニシアター「十日町シネマパラダイス」が閉館した。一方、佐渡島ではカフェシネマ「ガシマシネマ」が週5日の上映を始めている。→ fig.29

	2019		2010		2010→2019	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
愛知県						
シネマコンプレックス	26	274	23	231	3	43
ミニシアター/名画座	8	13	8	12	0	1
既存興行館	2	4	4	9	-2	-5
成人映画館	4	4	7	8	-3	-4
シネコン以外	14	21	19	29	-5	-8
愛知県合計	40	295	42	260	-2	35
	2019		2010		2010→2019	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
中部地方						
シネマコンプレックス	70	650	66	590	4	60
ミニシアター/名画座	19	27	16	21	3	6
既存興行館	13	34	35	74	-22	-40
成人映画館	10	10	19	20	-9	-10
シネコン以外	42	71	70	115	-28	-44
中部地方合計	112	721	136	705	-24	16
全国シェア	18.9%	19.9%	19.4%	20.3%		

近畿地方

近畿地方の2019年のスクリーン数は589、映画館数は94で、2010年比で映画館数は22減少しているが、スクリーン数は54増加している。日本全体に占める割合は、スクリーン数は16.2%、映画館数は15.9%となっている。この10年間の人口の増減はマイナス1.9%(全国平均マイナス1.4%)で全人口の17.7%を占め、滋賀県以外では人口が減少している。

この10年でスクリーン数が大幅に増えているのは、三重(15増)、京都(14増)、大阪(20増)で、3府県ともシネコンが2-3館新設されている。

都心部において既存興行館からシネコンへの移行が進んでいるが、近畿地方では、特に兵庫、大阪の既存興行館の閉館が目立っている。大阪では10年間で10館が閉館し、既存館は0となった。兵庫県でも既存興行館6館が閉館しているが、「豊岡劇場」は、経営者が変わり、大規模なリノベーションを経て、ミニシアター的な番組も含めた編成の映画館として再開している。三重県では「ジストシネマ伊賀上野」が2018年3月に閉館し、既存館が0となった。既存興行館の閉館が急速に進んだ背景には、シネコンの進出による影響とともに、デジタル化に大規模な設備投資が必要であったことがある。

京都府の14スクリーン増は、京都市内に12スクリーンのシネコン2館が開館したことによるものであるが、そのほかにも、2017年にミニシアター「出町座」が開館、「京都みなみ会館」は2019年8月にスクリーン数を1から3に増やして再開している。2020年4月には「アップリンク京都」が開館を予定している。また、西舞鶴には、夜と週末に上映を行う“準・映画館”「シネ・グレイジャ」が開館した。他方、「新京極シネラレーベ」「祇園会館」という歴史ある映画館が閉館、営業を終了している。奈良県では、数値上では10年間でスクリーン数が1スクリーン増えただけで変化は目立たないが、シネコン2館が閉館し(シネマデブト友楽シネマ、MOVIX 橿原)、別の2館(シネマサンシャイン大和郡山、ユナイテッド・シネマ橿原)が開館している。和歌山県では2014年に「イオンシネマ和歌山」が新設され、御坊市、田辺市、新宮市でも既存興行館「ジストシネマ」が運営を続けているが、2つの成人映画館が閉館してしまった。→fig.30

fig.30	2019		2010		2010-2019	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
三重県						
シネマコンプレックス	7	59	5	40	2	19
ミニシアター/名画座	1	2	1	2	0	0
既存興行館	0	0	1	4	-1	-4
成人映画館	2	2	2	2	0	0
シネコン以外	3	4	4	8	-1	-4
三重県合計	10	63	9	48	1	15
滋賀県						
シネマコンプレックス	5	34	5	34	0	0
ミニシアター/名画座	0	0	1	1	-1	-1
既存興行館	1	4	1	4	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	1	4	2	5	-1	-1
滋賀県合計	6	38	7	39	-1	-1
京都府						
シネマコンプレックス	6	64	5	52	1	12
ミニシアター/名画座	3	8	2	4	1	4
既存興行館	2	6	4	8	-2	-2
成人映画館	2	2	2	2	0	0
シネコン以外	7	16	8	14	-1	2
京都府合計	13	80	13	66	0	14
大阪府						
シネマコンプレックス	21	205	17	157	4	48
ミニシアター/名画座	7	14	11	17	-4	-3
既存興行館	0	0	10	19	-10	-19
成人映画館	4	5	9	11	-5	-6
シネコン以外	11	19	30	47	-19	-28
大阪府合計	32	224	47	204	-15	20
兵庫県						
シネマコンプレックス	10	93	9	78	1	15
ミニシアター/名画座	5	10	5	8	0	2
既存興行館	6	14	12	33	-6	-19
成人映画館	3	3	4	4	-1	-1
シネコン以外	14	27	21	45	-7	-18
兵庫県合計	24	120	30	123	-6	-3
奈良県						
シネマコンプレックス	4	34	4	33	0	1
ミニシアター/名画座	0	0	0	0	0	0
既存興行館	0	0	0	0	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	0	0	0	0	0	0
奈良県合計	4	34	4	33	0	1
和歌山県						
シネマコンプレックス	2	20	1	10	1	10
ミニシアター/名画座	0	0	0	0	0	0
既存興行館	3	10	3	10	0	0
成人映画館	0	0	2	2	-2	-2
シネコン以外	3	10	5	12	-2	-2
和歌山県合計	5	30	6	22	-1	8
近畿地方						
シネマコンプレックス	55	509	46	404	10	105
ミニシアター/名画座	16	34	20	32	-4	2
既存興行館	12	34	31	78	-19	-44
成人映画館	11	12	19	21	-8	-9
シネコン以外	39	80	70	131	-31	-51
近畿地方合計	94	589	116	535	-22	54
全国シェア	15.9%	16.2%	16.6%	15.4%		

中国・四国地方

中国・四国地方の2019年のスクリーン数は289、映画館数は53で、2010年比で映画館数は9減少しているが、スクリーン数は14増加している。日本全体に占める割合は、スクリーン数が8%、映画館数が8.9%となっている。この10年間の人口の増減はマイナス4.6%

(全国平均マイナス1.4%)で、全人口の8.7%を占めている。この10年間の変化は比較的少ない。10スクリーン以上の増減があったのは、シネコン1館がオープンした岡山県と徳島県だけである。島根県、香川県、高知県では、数値上ではこの10年間全く変化がなかった。

広島県では、広島市にシネコン1館9スクリーンがオープンしたのに対し、既存興行館3館、ミニシアター/名画座2館、成人映画館1館が閉館している。山口県でも、シネコン1館8スクリーンが開館したが、既存興行館及びミニシアターの5館13スクリーンがなくなり、既存興行館は0となった。「山口スカラ座」が2012年に閉館して、県庁所在地である山口市に映画館がない状態が続いているが、山口情報芸術センターでは、ミニシアター的なプログラムで毎週末上映が行われ、映画館の不在を補完している。愛媛県は県内の8館のシネコンがあり、石川県、山形県に次いで、人口に対してスクリーン数が多い県となっている。

中国地方の日本海側、四国地方には県全体で映画館が2-3館という県もあり、高知、鳥取、島根、岡山、山口、島根は1スクリーン当り人口が44000-63000人の「映画館が少ない」県となっている。島根県では、「しまね映画祭」が県内各地で巡回開催されており、岡山県の山間部真庭市の図書館では毎月上映会が行われ、映画館のない市町村でスクリーン体験を提供する試みとして定着している。→fig.31

fig.31	2019		2010		2010→2019	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
鳥取県						
シネマコンプレックス	1	6	1	6	0	0
ミニシアター/名画座	0	0	0	0	0	0
既存興行館	2	5	3	8	-1	-3
成人映画館	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	2	5	3	8	-1	-3
鳥取県合計	3	11	4	14	-1	-3
島根県						
シネマコンプレックス	2	15	2	15	0	0
ミニシアター/名画座	0	0	0	0	0	0
既存興行館	0	0	0	0	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	0	0	0	0	0	0
島根県合計	2	15	2	15	0	0
岡山県						
シネマコンプレックス	3	31	2	20	1	11
ミニシアター/名画座	1	2	1	2	0	0
既存興行館	2	5	2	5	0	0
成人映画館	1	1	2	2	-1	-1
シネコン以外	4	8	5	9	-1	-1
岡山県合計	7	39	7	29	0	10
広島県						
シネマコンプレックス	8	68	7	59	1	9
ミニシアター/名画座	5	8	6	8	-1	0
既存興行館	1	2	5	13	-4	-11
成人映画館	1	1	3	4	-2	-3
シネコン以外	7	11	14	25	-7	-14
広島県合計	15	79	21	84	-6	-5
山口県						
シネマコンプレックス	4	29	3	21	1	8
ミニシアター/名画座	1	1	2	4	-1	-3
既存興行館	0	0	4	10	-4	-10
成人映画館	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	1	1	6	14	-5	-13
山口県合計	5	30	9	35	-4	-5
徳島県						
シネマコンプレックス	2	17	1	8	1	9
ミニシアター/名画座	0	0	0	0	0	2
既存興行館	1	2	0	0	1	0
成人映画館	0	0	1	1	-1	-1
シネコン以外	1	2	1	1	0	1
徳島県合計	3	19	2	9	1	10
香川県						
シネマコンプレックス	3	23	3	23	0	0
ミニシアター/名画座	1	2	1	2	0	0
既存興行館	0	0	0	0	0	0
成人映画館	1	1	1	1	0	0
シネコン以外	2	3	2	3	0	0
香川県合計	5	26	5	26	0	0
愛媛県						
シネマコンプレックス	8	56	7	49	1	7
ミニシアター/名画座	1	1	1	1	0	0
既存興行館	1	2	1	2	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	2	3	2	3	0	0
愛媛県合計	10	59	9	52	1	7

	2019		2010		2010-2019	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
高知県						
シネマコンプレックス	1	9	1	9	0	0
ミニシアター/名画座	1	1	0	0	1	1
既存興行館	1	1	1	1	0	0
成人映画館	0	0	1	1	-1	-1
シネコン以外	2	2	2	2	0	0
高知県合計	3	11	3	11	0	0

	2019		2010		2010-2019	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
中国・四国地方						
シネマコンプレックス	32	254	27	210	5	44
ミニシアター/名画座	10	17	11	17	0	0
既存興行館	8	15	16	39	-9	-24
成人映画館	3	3	8	9	-5	-6
シネコン以外	21	35	35	65	-14	-30
中国・四国地方合計	53	289	62	275	-9	14
全国シェア	8.9%	8.0%	8.9%	7.9%		

九州・沖縄地方

九州・沖縄地方の2019年のスクリーン数は426、映画館数は73で、2010年比で映画館数に変化はないが、スクリーン数は51増加している。日本全体に占める割合は、スクリーン数が11.7%、映画館数が12.3%となっている。この10年間の人口の増減はマイナス2.3%(全国平均マイナス1.4%)で、全人口の11.3%を占めている。

九州・沖縄地方で、この10年間で10スクリーン以上の増減があるのは、3つのシネコンが開館し、2016年以降休館していた「ユナイテッド・シネマ福岡ももち」が2018年に再開して、シネコンのスクリーンが18増となった福岡と、2つのシネコンが開館した鹿児島、シネコン2館とミニシアター3館が開館してスクリーン数が23増となった沖縄である。沖縄では、2019年にユナイテッド・シネマが進出し「ユナイテッド・シネマPARCO CITY浦添」(11スクリーン)が開館、沖縄市にはミニシアター「シネマプラザハウス1954」がオープンした。また、2015年に「シアタードーナツ」(沖縄市)、2018年「ゆいロードシアター」(石垣市)という小さな上映館が開館している。

福岡県では、福岡市のミニシアター2館(シネテリエ天神、シネリーブル博多駅)が開館した後、市内にミニシアター/名画座が「KBCシネマ」1館のみという状態が続いていたが、2020年4月に木下グループの3館目の映画館「キノシネマ天神」がオープンする。また、福岡市総合図書館の映像ホール「シネラ」でも、連日上映が行われており、名画座としての役割を果たしている。「飯塚シネマセントラル」は、2008年の閉館後、2009年にNPO法人が再開して運営を続けていたが、2013年に閉館。現在は、大衆演劇専門の「飯塚セントラル劇場」となっている。

佐賀県では2010年にシネコン「ワーナー・マイカル・シネマズ上峰」が開館したことにより、佐賀市以外の市町村には映画館がなくなっていたが、2019年10月に唐津市にミニシアター「シアター・エンヤ」が開館、唐津市に約30年ぶりに映画館が復活した。また、長崎県では佐世保市と諫早市にあった既存興行館が2011年に相次いで閉館し、映画館は長崎市と佐世保市にあるのみとなっている。

熊本は、2016年の震災で大きな被害を受けたがその影響で映画館が閉館することはなかった。2019年に「TOHOシネマズ熊本サクラマチ」が開館し、スクリーン数は6増となった。大分では、この10年で既存興行館は0となったが、大分市の「セントラルシネマ」は2010

fig.32	2019		2010		2010→2019	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
福岡県						
シネマコンプレックス	16	158	14	140	2	18
ミニシアター/名画座	2	4	2	4	0	0
既存興行館	3	8	4	13	-1	-5
成人映画館	3	5	4	6	-1	-1
シネコン以外	8	17	10	23	-2	-6
福岡県合計	24	175	26	163	0	11
佐賀県						
シネマコンプレックス	2	18	3	25	-1	-7
ミニシアター/名画座	2	3	1	2	1	1
既存興行館	0	0	0	0	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	2	3	1	2	1	1
佐賀県合計	4	21	4	27	0	-6
長崎県						
シネマコンプレックス	3	24	3	24	0	0
ミニシアター/名画座	1	1	1	1	0	0
既存興行館	0	0	2	4	-2	-4
成人映画館	0	0	1	1	-1	-1
シネコン以外	1	1	4	6	-3	-5
長崎県合計	4	25	7	30	-3	-5
熊本県						
シネマコンプレックス	6	53	5	44	1	9
ミニシアター/名画座	1	3	1	3	0	0
既存興行館	1	1	2	2	-1	-1
成人映画館	1	1	3	3	-2	-2
シネコン以外	3	5	6	8	-3	-3
熊本県合計	9	58	11	52	-2	6
大分県						
シネマコンプレックス	3	30	2	20	1	10
ミニシアター/名画座	4	4	2	2	2	2
既存興行館	0	0	3	6	-3	-6
成人映画館	1	1	1	1	0	0
シネコン以外	5	5	6	9	-1	-4
大分県合計	8	35	8	29	0	6
宮崎県						
シネマコンプレックス	1	9	1	9	0	0
ミニシアター/名画座	-	1	-	1	0	0
既存興行館	3	7	3	7	0	0
成人映画館	1	1	1	1	0	0
シネコン以外	4	9	4	9	0	0
宮崎県合計	5	18	5	18	0	0
鹿児島県						
シネマコンプレックス	4	36	2	20	2	16
ミニシアター/名画座	2	2	2	2	0	0
既存興行館	1	1	1	1	0	0
成人映画館	0	0	1	1	-1	-1
シネコン以外	3	3	4	4	-1	-1
鹿児島県合計	7	39	6	24	1	15
沖縄県						
シネマコンプレックス	5	44	3	24	2	20
ミニシアター/名画座	5	9	2	5	3	4
既存興行館	1	1	1	1	0	0
成人映画館	1	1	2	2	-1	-1
シネコン以外	7	11	5	8	2	3
沖縄県合計	12	55	8	32	4	23

年の閉館後、地下のシアターが「シネマ5bis」として再開され、「別府ブルーバード劇場」は現在はミニシアター的な番組も含めた編成の映画館となり、映画祭も実施している。「日田シネマテーク・リベルテ」も2009年以降は、カフェやギャラリーもあるミニシアターとして運営されている。2015年には「TOHOシネマズアミュプラザおおいた」が開館した。宮崎県ではこの10年間まったく変化がなかった。

長崎県と宮崎県は、人口に対するスクリーン数が少ない県で、1スクリーン当たりの人口が53,008人(長崎)59,540人(宮崎)となっており、年間鑑賞回数も1回以下となっている。→ [fig.32](#)

	2019		2010		2010-2019	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
九州地方・沖縄						
シネマコンプレックス	40	372	33	306	7	66
ミニシアター/名画座	17	27	11	20	6	7
既存興行館	9	18	16	34	-7	-16
成人映画館	7	9	13	15	-6	-6
シネコン以外	33	54	40	69	-7	-15
九州地方・沖縄合計	73	426	73	375	0	51
全国シェア	12.3%	11.7%	10.4%	10.8%		